

8 防災行政

(1) 防災訓練の実施

- 市町村、防災関係機関と連携し、以下の訓練を実施した。
- ア 土砂災害・全国統一防災訓練（6月1日）
 - イ 豪雨災害対応防災訓練（6月6日）
 - ウ 「超」広域災害を想定した総合防災訓練（8月31日）

(2) 大規模地震対策の推進

東日本大震災に伴う震災対策検証委員会による110項目の提言等を受けて、新たな施策の追加、拡充を行い、平成23年10月に「第二期岐阜県地震防災行動計画（平成23年度～27年度）＜改訂版＞」を策定した。「自助・共助・公助」の考えのもとに、県民、事業者、市町村及び県が、それぞれの役割と責務を着実に果たしていくものとしており、以下の事業を実施。

- ア 岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査の実施
予想される最大の地震被害を、県独自の地盤データなどの最新値に基づき算定。
平成25年2月に最終報告を実施。
- イ 「岐阜県地震防災フォーラム」の開催
平成25年10月27日、大垣市にて開催
- ウ 啓発活動の実施
広域防災センターにおいて、煙、消火器、地震などの各種体験、パネル展示等を通じて、防災知識の普及向上に努めるとともに、県内5圏域における地震体験車を活用したリレーキャラバン、県民運動に係るのぼり旗、法被等を制作し各種イベントやPRに積極的に活用、地震対策DVDの一般貸出等を実施した。

地震体験車利用状況（過去5年の利用状況）

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
利用者数（人）	23,367	25,763	22,710	19,863	17,991

※ 平成20年6月に新しい地震体験車導入

(3) 地域における「共助」の推進

平成20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震の教訓等を受け、特に地域における防災力強化に関する政策を重点として、以下の事業を実施した。

- ア 防災運動会開催の促進
地域の運動会に防災の視点を取り入れた新しい地域防災力向上のイベントを開催し、幅広い世代の人々の防災活動の取組を促進。平成25年は10月に岐阜県盲学校において防災運動会を実施。
- イ 災害図上訓練の指導者養成研修及びスキルアップ研修の実施
住んでいる地域の過去の災害発生場所や危険箇所のほか、避難所や要援護者の確認など、地域の防災に関する重要な情報を地域で共有する訓練を促進。指導者養成研修は、平成26年2月に県内3カ所で実施。参加者231人。スキルアップ研修は平成25年5月～6月に県内3カ所で実施。参加者175人。
- ウ 避難所運営の指導者養成研修の実施
避難所の運営を疑似体験させることで、平時から避難所の運営を実践できる人材を育成する。平成25年7月～10月に県内6カ所で実施。参加者205人。